

国立大学法人お茶の水女子大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって真摯な夢の実現される場として、すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを目指している。第2期中期目標期間においては、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成することを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グローバル女性リーダーの育成に向け、「グローバル人材育成推進本部」及び「グローバル人材育成推進センター」を新設し、kick-off シンポジウムや海外交流協定校とのネットワーキングを開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者支援と男女共同参画社会実現の指標として開発した「お茶大インデックス」を用いて、全国の教育研究機関における研究環境や勤務体制の現状分析をし、協力機関にフィードバックするとともに、活用しやすい取組をウェブサイト上で提示し、他機関に向けて発信している。
- 全国の大学に先駆けて「男女共同参画推進のためのポジティブ・アクション」を策定して内閣府に登録し、東京労働局から世代育成支援対策推進法に基づく基準適合般事業主に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得したほか、男女共同参画の取組が評価され、内閣府第1回「働き方を変えて、世界を変える『カエルの星』」で、大学として唯一認定を受けている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、「科研費パワーアップ検討ワーキンググループ」を立ち上げ、科研費の応募件数増、採択件数増に向けた検討を行い、科研費パワーアップセミナーの開催、採択済み研究計画調書閲覧制度、メンター制度、科研費採択経験者の声の公開等を行ったほか、科研費応募・相談デスクを新たに設置し、職員 2 名を配置して対応した結果、新規採択率は 36.8%から 39.0%へと増加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 先駆的な活躍をした女性研究者の足跡を記す資料や、わが国の女子教育を語る上で欠かせない貴重な歴史資料をデジタル化し公開している「お茶の水女子大学デジタルアーカイブズ」において、新たなデータのコンテンツの充実を図るとともに、タブレット型多機能端末による高精細画像の閲覧が可能なサイトを構築している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機密性の高い個人情報の保有管理実態について全学調査を実施し、117 部署 121 件の回答を集約して評価分析を行い、さらなる改善のため、各部署の実態に即した内規やガイドラインの整備を進めている。
- 山口大学との間で実施中のサーバ類の遠隔バックアップについて、さらなる強化のために正式協定の検討を行うとともに、奈良女子大学との間で事務情報の遠隔バックアップの検討を行い、平成 25 年度中の構築を目指している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新たなコンセプトの学生寮である「お茶大 SCC (Students Community Commons) における教育プログラムの効果的な実施のための仕組みとして、新たに上級生がチューターの機能を担う RA (Resident Assistant) 制度を設計しているほか、シンポジウム「学生寮 大学の戦略と教育可能性」には、全国の国公立大学の教員、職員 200 名以上が参加している。
- 学生の海外派遣のために奨学金制度を充実させるとともに、より多くの学生が短期(語学)研修に参加できるよう新たに 3 つの研修プログラムを増設したことにより、短期留学派遣者数は平成 23 年度に比べほぼ倍増(64 名から 113 名)している。
- 大学院生を対象とした「博士前期課程桜蔭会研究奨励賞」及び「博士後期課程研究奨励賞」を新設し、これにより、学部 1 年生から博士後期課程までのすべての段階で、大学独自の基盤的奨学金制度を整備している。
- 教育関係共同利用拠点湾岸生物教育研究センターにおいて、所在地である千葉県館山市と相互交流協定を締結し、館山市教育委員会との協力による小中学生対象の「夏休み科学論文のための観察実験会」の実施や館山市中央公民館との共催による「大学 Jr. サイエンス」の実施等の取組を行っている。
- 東日本大震災で被災した自治体(宮城県気仙沼市等、1 県、7 市町村)との間で包括連携協定を締結しているほか、震災復興に向けて児童生徒等への教育的支援を長期的に実施していくために、被災地支援関連の共同研究の公募を「学内科研」として行い 10 件を採択している。